

9月入学検討「今ではない」 「学びをとめないこと」だけに一点集中せよ

中原 淳（立教大学教授）

新入学と新学期を9月に変更する、いわゆる「9月入学の導入」について、社会全体の注目が高まっている。「これを機会に入学時期をグローバルスタンダードにあわせるべきだ」とか「グローバル化をすすめる格好の機会」だという経済界、経済学者の声もある。とりわけ産業のグローバル化にともなう教育・学習の革新の必要性は、筆者も、首肯するところが多い。しかし、それを理由にしての緊急事態下での「9月入学の導入」に関しては、筆者は反対である。

筆者は、この緊急事態下でもっとも重視すべきことは、アナログ、デジタル問わず、「子どもと早期にかかわりをもつこと」「子どもの生活リズムをケアすること」「学びをとめないこと」「子どもたち同士のつながりを復活させること」「子どもの心をケアすること」であると考えている。「学ぶことをとめない」ということを通して、これらを早期に実現するべきだ。

安易な「9月入学の導入」を今、この緊急事態に検討するのではなく、徹底的にこれらの早期実現を優先するべきだ。以下の論考では、筆者が9月入学に反対する3つの理由を述べる。

なお、いわゆる「9月入学論」は、その開始時期・開始対象となる校種など、まったく整理がなされず、十把一絡げにされて「印象論」で論じられている傾向がある。ここでは論点をクリアにするため、「小学校・中学校・高校・大学などすべての学校の入学時期を、2020年9月に後ろ倒しする主張」を9月入学論ととらえ、考察の対象とする。2021年9月にするアイデアも主張されており、その場合には、下記の議論に若干の修正が必要になる。しかし、その場合でも、さして主張の大筋は変わらない。今は「学びをとめないこと」だけに注力するべきだ。

9月まで学びが止まるリスク

筆者が最も懸念してやまないことは、9月入学制の導入が決まることや、ないしは9月入学制度の議論を、今からはじめてしまうこと自体が、なるべく早期に、現場の教員が「学校に通えていない子ども」にかかわりを持ち、学びを維持

し、生活リズムを確立するということを阻害しかねないことである。

「9月からはじまるならば、4月から8月までは何もできなかったとしてもやむを得ないという雰囲気」や「9月からはじまるならば、それまでは何もせず、そこで仕切り直せばいいという風潮」が、学校・教育関係者を始め、社会全体に広がってしまうことを最も懸念している。つまり、「9月に始まるなら、今は学びを提供しなくていい」という空気が、必ず生まれる。

9月入学とは「社会の仕組みを変えること」だ。「大きな仕組み」を変えるという議論が起こっているときに、そのサブシステムである「小さな仕組み（たとえば学習の保証、公正な入試の実現）」をどのように維持し、どのように変革しようというアイデアは、すべて「宙ぶらりん」になる。「性急な9月入学論」は、教育現場がただちに取り組まなければならない議論と作業を「停止」あるいは「鈍化」させる言説として機能する。

この結果、子どもとどのように連絡をとり、不安を解消するのか。授業カリキュラムをどうするのか、公正な入試をどのように実現するのか、という教育現場が喫緊に取り組まなければならない議論と作業が「宙ぶらりん」になる。「大きな仕組み」が変わる可能性があるから、「小さな仕組み」の細部を詰めることができなくなってしまうのだ。否、9月入学論が出てきて以降、教育現場には諦めと白けが少し生まれてきているように感じる。

9月入学論にかかわっているあいだ、長い間、日本全体で「学びが止まる」だろう。今現在でさえ、教育を受けられる層と受けられない層の格差、学びが再開できている私立と公立との格差、自治体ごとの格差が生じているのに、その格差をさらに広げる方向に事態が進みかねないと感じる。9月入学論者は、9月入学になれば「よーいドンで皆が平等にスタートできるため、格差は縮まる」という。それはむしろ「逆」である。9月までのあいだに格差は拡大する公算が強い。

くどいようだが、緊急事態下にある現在、我々が最も優先順位を高めるべきは、「子供の学びを止めないこと」、「子供とのつながりを絶たないこと」、「子供の生活リズムを保つこと」「子どもの心をケアすること」だ。

緊急事態は「あれも、これも」できない。もっとも大切なことだけに、資源を集中投下することだけ考えるべきだ。

現在、地域によっては、担任の名前やクラスメイトの顔すら分からない状態で子どもが宙ぶらりんになっている。プリント一枚配られていないという学校も

ある。教員からは一度も電話連絡すらない自治体も少なくない。

一方で、早期にオンライン授業を実現できている自治体もある。もてる情報環境を最大限使い、ホームルームだけを再開しているところもある。すでに拡大している格差は、オンライン授業か否かというレベル以前の問題だ。しかし、それを9月まで放置すれば、未曾有の事態となりうる。すでに学校が動き始めているところは、後退することはない。

デジタル、アナログにとらわれず、どんな方法でも良いので、「この先、1年から2年、どんなことがあっても学びを継続させる基盤作り」をなるべく早期に最優先させるべきではないだろうか。

「すべての子どもが、全く均一な環境になれば公教育をはじめられない」とするのは、教育業界に蔓延る「行きすぎた平等主義」である。それも、平時ならいいかもしれない。しかし100年に一度の緊急時には、まずはできることから始めることである。同時に、子どもの学習環境や教育環境の一斉調査を行い、公教育が受けられない層に、集中的にサポートを行うべきだ。

9月以降も通常運営には戻れない

第二の理由は、万が一、9月入学の制度導入がうまく進んだとしても、コロナの第二波・第三波が9月以降に起こる可能性が高いことだ。9月論者は、「9月入学に仕切り直せれば、何事もなかったかのように学校が再開できる」という背後仮説をもっているような気がしてならない。その仮説はおそらく正しくない。京都大学の山中伸弥教授がいみじくも述べるように「新型コロナウイルス感染拡大との闘いとは、短距離走ではなく、長距離走なのだ」。

「学びをとめないための基盤整備」を機能不全にしたまま、「9月入学に仕切り直せれば、何事もなかったかのように学校が再開できる」という希望的観測をもって、9月まで何もしなければ、9月以降にコロナが再燃した時、あるいは、新たなウイルスの感染拡大が起こった時に、また学びは止まってしまうだろう。

つまり、9月であろうと、なかろうと、長期戦を余儀なくされるわたしたちは、いつなるとき緊急事態が発出されたとしても、子どもが学び続ける基盤を早期に確立しなくてはならないのだ。

9月入学制度は、リセットボタンにはなり得ない。リセットボタンを押して仕切り直したくなる気持ちは、痛いほど分かる。しかし、我々はもう腹をくくって

「長距離走」になることを覚悟し、今すぐにでも「学びを止めない方法」を模索し実験し続けるべきだ。

制度改正にかかる膨大なコスト

第三の理由は、9月入学制を検討・施行するためにかかる社会的コストが猛烈に重いことである。入学制度の改正には、膨大な議論と事務作業が発生する。教育現場のみならず、企業の採用活動にも影響を及ぼすため、社会全体の労苦が必要となる。それはすべてに及ぶ。

会計年度とのズレの回避、公的試験の仕切り直し、就職活動の見直し、幼少連携の再整備、高大社連携の再整備、入試制度の改定、教育機関においては経営の見直し、各種の法律改定、異なる年齢が同一学年になってしまうことの問題解消・・・少し想像するだけでも、気の遠くなるような猛烈な作業量だ。平時であれば、数年をかけて議論する内容だろう。

この問題は、総論では多くの人が「賛成」をするかもしれない。しかし「各論」に入っていけば、子ども・親・受験生・教員・会社・・・などなど様々なステークホルダーのどこかに「矛盾」と「しわ」がよる構造になっている。結果、各論では、誰かが「矛盾」を引き受けなければならない。その「矛盾」を引き受ける覚悟を長いあいだかけて理解を得なければならない。

枚挙に暇がないが、ふたつだけ例をしめそう。

たとえば、会社は一般に4月から始まる。そうなれば、保育園は4月から始まる。そうなれば、保育園の年長が卒業するのは3月だ。しかし、小学校は9月からしか始まらない。4月から9月までのあいだ、子どもをどうするのか？

たとえばこんな例はどうか。

2020年に4年生だった4年生は2021年3月には卒業するはずだった。しかし、2021年9月入学が実施されれば、彼らの4年生は1年半になり、卒業が後ろ倒しされることもありうる。この間、彼らは働けないのか。企業や医療現場、介護の現場は当てにしていた労働力が得られないのか。

これらの例にいちいち反論する必要はない。また、こんな例なら、ただちにいくつでも思いつく。事例のモグラたたきゲームをするつもりは毛頭ない。

わたしが言いたいのは、9月入学の推進にあたっては、こうした「矛盾」が、様々なステークホルダーに降りかかるということだ。そして、もし9月入学を

推進するというのなら、その「矛盾」を自己犠牲の精神で引き受けてでも、推進する覚悟を、社会全体で、ひとりひとりが持たなければならない。その議論と覚悟をもつには、いまは社会が混乱期にありすぎるのではないだろうか。慎重な議論と丁寧な作業を行える余力が、今はないようにわたしには思える。

惨事のなか、ひとりひとりが「矛盾」が生じることを十分理解したうえで、それを引き受ける覚悟を持たないまま、議論を性急に進めることは「目くらまし」にも見える。「真の変革は、危機状況によってのみ可能となる」と考える惨事便乗型の変革を「目くらまし」で進めるべきではない。

この問題においては、すでに多くの行政官が、この議論のために、緊急事態で混乱する現場を離れるよう命じられ、政治の対応を行っていると聞く。このままいけば政治に翻弄され、教育現場が疲弊していく姿が目に見える。

教育現場の状況、子どもがとりまく状況は、「政治の世界」からは、なかなか見えにくいかもしれないが、「教育現場の復活」にともなう意志決定の基準は「子どものリアルな現状」におくべきだ。

くどいようだが、100年に一度の緊急事態には「今後数年間に、何が起こっても学びを止めないための基盤づくり」のための政策導入に、一点集中してほしい。

緊急時には、あれもこれもできない。本当に大切なたった1つのことに焦点を絞り、着実に実行していく必要がある。100年に1度のこの緊急事態に、最も優先すべきは、「子どもの学びと生命を守ること」だと筆者は考えている。

論点はたったひとつでいい。「教育のグローバル化」は筆者は賛成だし、平時に落ち着いた議論を行うのであれば、反対する理由はさして筆者にはない。

しかし、今は、これを論点とするべき時期ではない。教育関係者には「学びを止めないこと」に、「ぶれない軸」を持ってほしい。

学校は、これまで学びのみならず、様々な物事を子どもや社会に提供してきた。これが白日のもとに晒されたのが、新型コロナウイルスの感染拡大だ。

学校は、子どもの生活リズムをつくってきた。

学校は、子どもに毎日声をかけてきた。
学校は、子どもたちにつながりを提供してきた。
学校は、親たちに働ける環境を提供してきた。

どんな手段でもいい。「学ぶことをとめないこと」で、学校が社会に提供してきたことを復活しなければならない。これまでの教育現場の努力に敬意と感謝を表し、改めて、そのことを主張したい。

学びをとめるな。
大切なことは、たったひとつだ。

※この記事は「教育新聞」に掲載された記事に筆者が加筆したものである。筆者の個人的主張であり、所属団体にはいささかの関係もない。